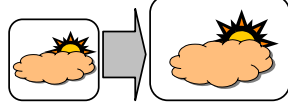
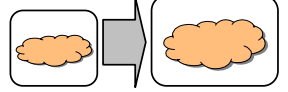
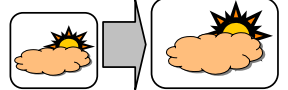

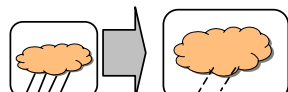

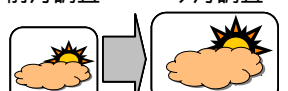


あしぎん経済概況








2006年5月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（3月）

	基調判断		判断の前月からの変化
全体	回復テンポは緩やかながらも県内経済は堅調に推移している		据え置き
	家計部門では個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。 企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。 また、雇用情勢は堅調に推移している。		【景気水準(天気図)】 前月調査 → 今月調査 
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	大型小売店販売額、乗用車新車登録台数ともに3月単月では前年を下回った。		
住宅投資	持ち直しの動き	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	住宅着工戸数は、持ち家、貸家、分譲のいずれも前年を上回った。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	設備投資額D.I.値(4~6月)が製造業、非製造業ともに前期実績を上回った。		
公共投資	緩やかに増加	上方修正	前月調査 → 今月調査 
	公共工事請負金額は3月単月では前年を下回ったものの、年度累計では前年を上回った。		
産業動向	回復基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	鉱工業生産指数(原指数)は加工組立型業種が全体をけん引し前年を上回った。		
雇用情勢	堅調続く	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	有効求人倍率は1倍超の高水準が続いている。		

天気図(景気水準)の説明

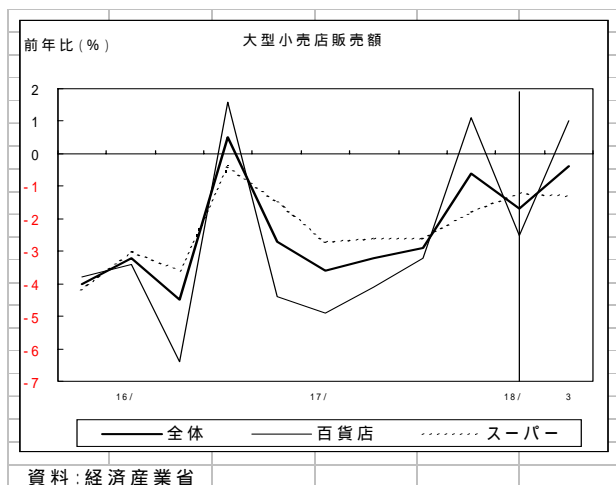
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注:基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は大型小売店販売額、乗用車新車登録台数がともに前年を下回ったものの、底堅い動きが続いている。

大型小売店販売額（速報）は前年比 0.4%と3カ月連続して前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同 1.0%増と3カ月ぶりに前年を上回ったものの、スーパーは同 1.3%と3カ月連続して前年を下回った。

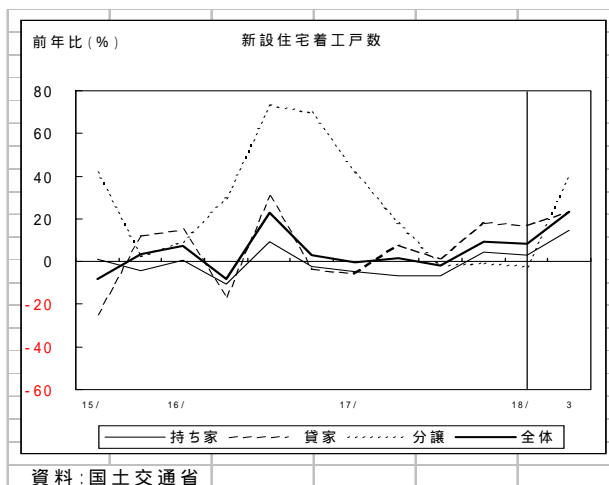


2. 住宅投資 ～持ち直しの動き～

住宅投資は持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数は全体で前年比 23.2%増と2カ月ぶりに前年を上回り1,851戸となった。利用関係別にみると、貸家が同 23.5%増と6カ月連続、分譲が同 40.7%増、持ち家が同 14.5%とともに2カ月ぶりに前年を上回った。

今年度累計では新設着工戸数は20,219戸と前年度比3.9%増となった。

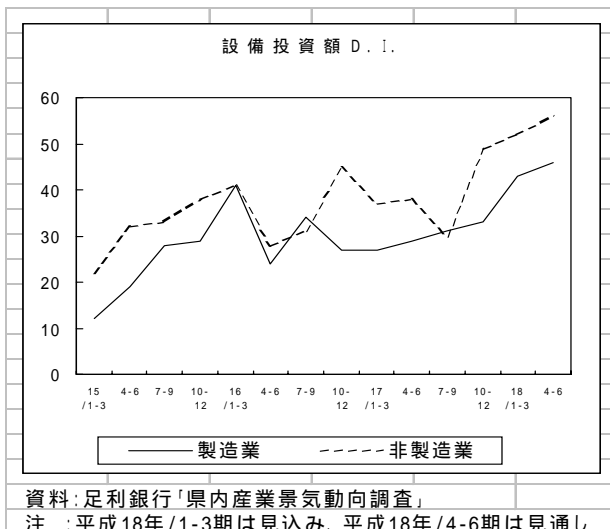
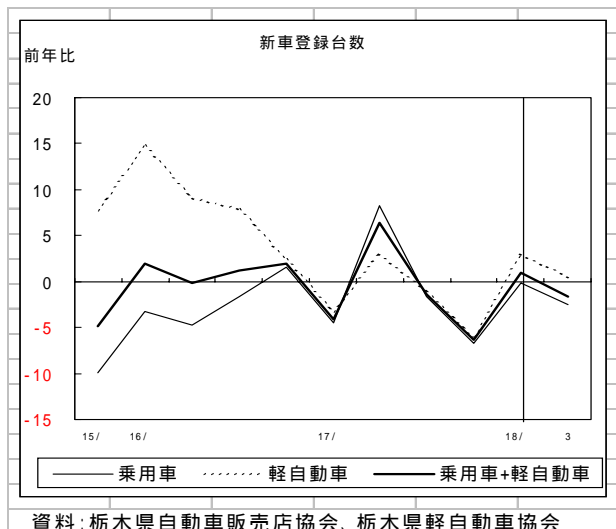


3. 設備投資 ～増加基調～

乗用車新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比 1.6%と減少し13,827台となった。車種別にみると、乗用車は、普通車、小型車がともに前年を下回ったことから前年比 2.5%と3カ月ぶりに減少した。今年度累計では101,451台と前年度比 0.2%となった。

3. 設備投資 ～増加基調～

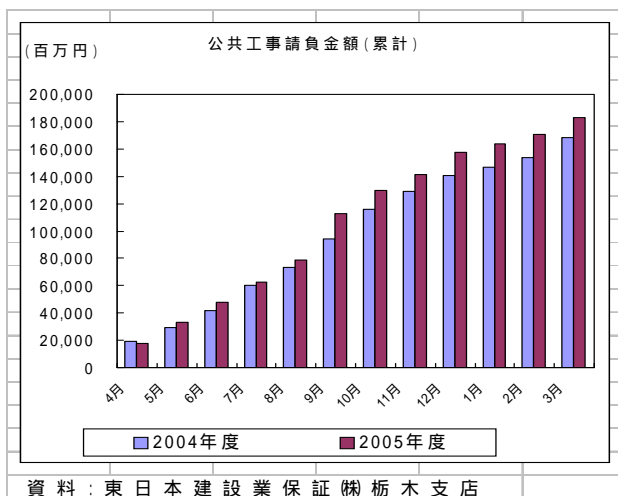
足利銀行調査の設備投資額D.I.値の4～6月期見通し（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業、非製造業がともに前期実績を上回るなど、増加基調が続いている。



4. 公共投資～水準低いが緩やかな増加～

公共工事請負金額は3月単月では前年を下回ったものの、年度累計では2年連続して前年を上回った。ただし、請負金額水準としては低い状況にある。

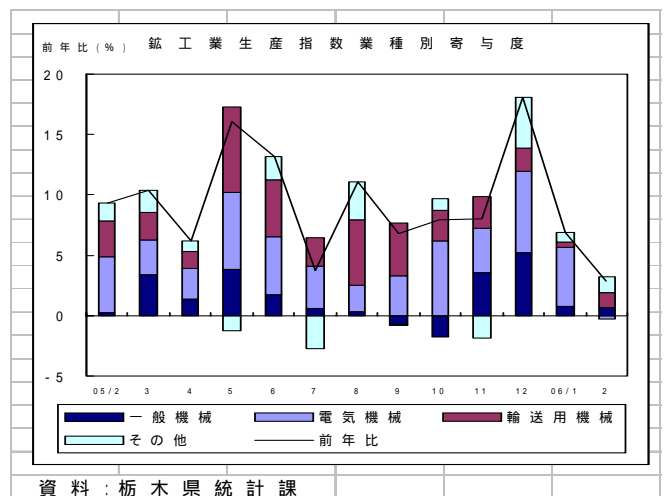
新規工事請負金額は前年度比 8.7%増と前年度を上回った。発注者の内訳をみると、地方公社（前年度比 9.4%）、市町村（同 4.9%）、県（同 4.0%）は減少したものの、国（同 66.0%増）、公団・事業団（同 35.4%増）が増加した。



製造業～回復の動き～

前年比で鉱工業生産指数（原指数）が増減した業種は以下の通りである。

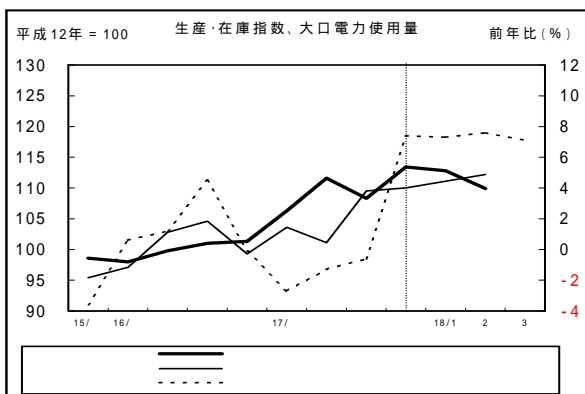
繊維工業（前年比 52.0%）、プラスチック製品工業（同 12.4%）、金属製品工業（同 3.5%）等が低下し、パルプ・紙・紙加工品工業（同 80.7%増）、化学工業（同 49.1%増）、精密機械工業（同 20.6%増）、一般機械工業（同 6.9%増）等の業種が増加した。



5. 産業動向～回復基調～

鉱工業生産指数（季調済2月）は前月比 2.6%の 109.9 となったものの、前年比では化学工業、輸送機械工業等が全体をけん引し、同 2.9%増と 16 カ月連続で上昇し、生産活動は回復基調となっている。

3月の生産は大口電力使用量が前年比 7.1%増と 8 カ月連続で増加するなど回復が続くとみられる。



建設業～前年比減少～

建設工事受注残高（抽出企業調査、速報）は前年比 19.5%と 6 カ月連続で減少した。官公庁工事受注残高は前年比 22.9%と 5 カ月連続、民間工事受注残高は同 17.5%と 11 カ月連続でともに減少した。

観光・レジャー～低調も一部に明るさ～

主要観光地7道路（5 有料道路といは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比 6.0%増と 4 カ月ぶりに前年を上回った。

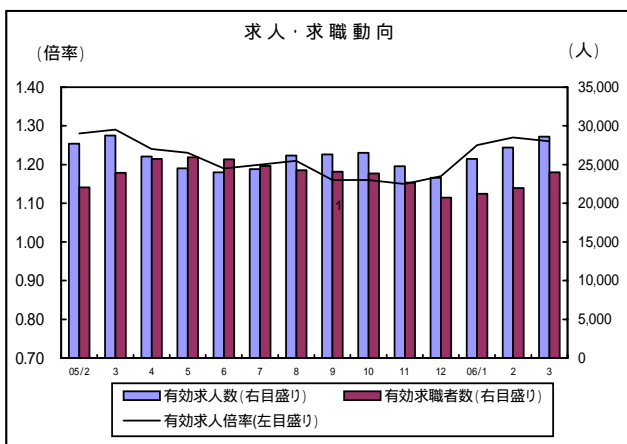
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、全体で前年比 1.9%と 4 カ月連続で前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数（2 月）は、前年比 7.2%増と 10 カ月連続で前年を上回った。

6. 雇用情勢 ～ 堅調続く～

雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど堅調な動きが続いている。

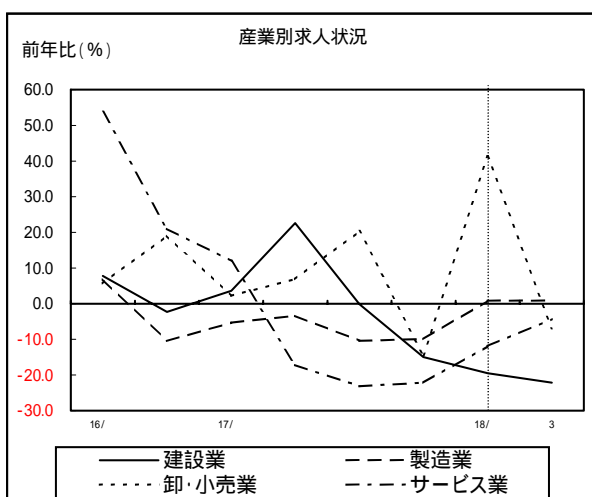
季節調整後の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、前月と比べ0.01ポイント低下の1.26倍となった。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比0.5%と8カ月連続で減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同0.2%増と40カ月ぶりに増加した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比22.1%)、卸・小売業(同6.9%)、サービス業(同4.3%)など主要業種で前年を下回ったことから、全体では同3.2%と2カ月連続で前年を下回った。

また、雇用保険受給者数は前年比1.2%と2カ月連続で前年を下回った。

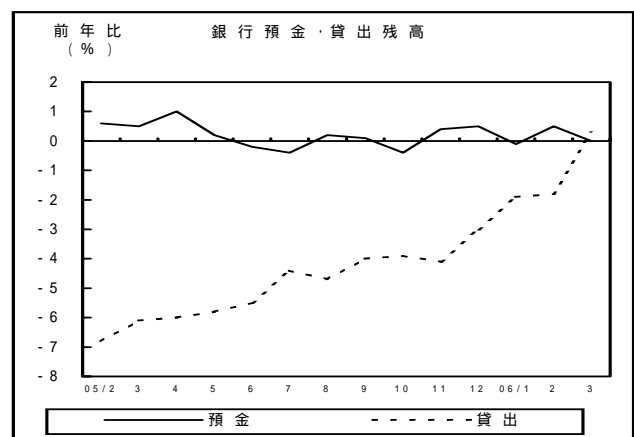


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～ 物価は上昇に転じる～

民間金融機関の預金残高は前年比同率となり、貸出残高は同0.3%と28カ月ぶりに増加した。

消費者物価指数(平成12年=100)は総合で97.8となり、前月比は0.1%増、前年比は0.2%増と上昇した。前年と比べて生鮮野菜・果物、教養娯楽用耐久財などが下落したものの、他の光熱(灯油)、シャツ・セーター類、その他などが上昇した。

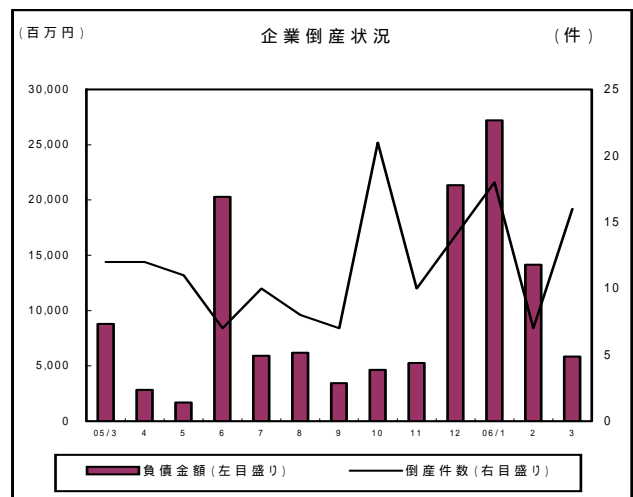


資料: 日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～ 予断を許さない状況～

企業倒産は件数が前年比4件増加の16件となったものの、負債総額は同29億43百万円減少した。業種別では、販売業が6件、建設業、サービス業が4件、製造業が2件であった。

今年度累計では141件、負債総額は1,187億85百万円となった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(3月)

～ 緩やかな回復が続いている～

(群馬県)生産面は、2月の鉱工業生産指数が4カ月連続で前年を上回ったものの、前月比は3カ月連続で低下した。需要面は、新車販売、住宅投資は前年を上回ったものの、大型小売店販売は前年を下回った。

一方、雇用情勢は悪化した。

2月の鉱工業生産指数は前年比1.3%増と4カ月連続で上昇したものの、前月比は5.9%と3カ月連続で低下した。前月と比べ、鉱業、電気機械工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比3.3%と3カ月連続で前年を下回ったものの、住宅着工戸数が同33.5%増、乗用車新車登録台数は同0.5%増とともに3カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比5.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.09ポイント低下し1.53倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、2月の鉱工業生産指数が前年比、前月比ともに2カ月ぶりに上回った。需要面は、新車販売、大型小売店販売が前年を上回ったものの、住宅投資は前年を下回った。また、雇用情勢はやや改善した。

2月の鉱工業生産指数は前年比1.8%増、前月比1.4%増とともに2カ月ぶりに上回った。前月と比べ、電気機械工業、情報通信機械工業、精密機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比2.4%増と2カ月連続、乗用車新車登録台数が同1.7%増と3カ月連続で前年を上回ったものの、住宅着工戸数は同2.7%と7カ月ぶりに前年を下回った。また、公共工事請負高は前年比36.4%と5カ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し0.91倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、2月の鉱工業生産指数が6カ月連続で前年を上回り、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売が前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。

一方、雇用情勢は改善した。

2月の鉱工業生産指数は前年比1.9%増と6カ月連続で上回り、前月比は2.3%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ、一般機械工業、輸送機械工業が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比0.5%と3カ月連続で前年を下回ったものの、住宅着工戸数が同9.7%増と6カ月連続、乗用車新車登録台数は同0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比30.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇し1.03倍(季調済)となった。

全国経済の動向（3月）

～ 景気は回復している～

国内経済は回復している。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は103.7となり、前年比は3.1%増と8カ月連続、前月比は0.2%増と2カ月ぶりに上昇した。生産が増加した業種は輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業等であった。また、在庫指数は94.9となり、前月比は0.1%増と5カ月連続で増加した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比0.6%と3カ月連続して前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同1.8%増と2カ月連続で前年を上回ったものの、スーパーは同2.5%と3カ月連続して前年を下回った。また、新車登録届出台数（速報）は、前年比0.1%増と3カ月連続で前年を上回った。このうち乗用車は、普通車、小型車が前年を下回ったものの、軽自動車は前年を上回ったことから3カ月連続で前年を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比3.3%増の93,759戸と2カ月連続で前年を上回った。内訳をみると、持ち家、分譲は前年を下回ったものの、貸家は前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より

0.03ポイント低下の1.01倍となった。また、完全失業率は前月と同率の4.1%となった。男女別では、男性が4.3%と前月から0.2ポイントの低下、女性は3.9%と前月から0.3ポイントの上昇となった。

企業倒産は、件数が前年比10.0%増の1,255件、負債総額が同17.4%の5,133億円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が99.4となり、前年比は2.7%増と上昇し、前月比は同率であった。内訳をみると、農林水産物（前月比0.9%）、化学製品（同0.7%）などが下落したものの、スクラップ類（同1.8%増）、非鉄金属（同1.4%増）、繊維製品（同0.9%増）などが上昇した。また、輸出物価は前年比4.3%増、輸入物価も同22.3%増と上昇した。

消費者物価は、総合指数が98.0となり、前年比は0.3%増と3カ月連続、前月比は0.2%と2カ月ぶりに増加した。また、生鮮食品を除く総合指数は97.9となり、前年比は0.5%増と5カ月連続、前月比は0.3%と2カ月ぶりに上昇した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.5%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比2.1%増となった。

4月の円相場（月中平均）は、前月比20銭円高ドル安の117円11銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年 = 100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成12年度			100.0		0.3	100.0	0.3	100.0	1.3	100.0	15.3
13			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17年2月	10.0	42.9	107.7	0.6	9.3	107.8	9.3	120.0	11.9	107.5	9.0
3	20.0	57.1	104.2	3.2	10.4	104.3	10.5	116.7	14.1	104.8	4.2
4	50.0	57.1	107.3	3.0	6.2	107.3	6.2	120.8	10.2	97.4	6.9
5	80.0	85.7	113.8	6.1	16.1	114.0	16.2	122.9	16.1	100.3	2.3
6	80.0	71.4	113.7	0.1	13.2	113.8	13.2	121.7	9.1	105.9	4.2
7	50.0	50.0	108.1	4.9	3.7	108.0	3.7	118.1	5.2	109.4	8.1
8	35.0	42.9	112.1	3.7	11.1	111.9	11.1	120.2	14.3	112.2	2.7
9	30.0	42.9	104.6	6.7	6.8	104.7	6.7	114.5	4.6	107.3	3.6
10	50.0	42.9	106.9	2.2	7.9	106.9	7.9	115.3	6.2	110.3	7.7
11	75.0	64.3	113.3	6.0	8.0	113.4	8.1	123.2	6.9	110.3	7.5
12	70.0	85.7	119.9	5.8	18.1	120.0	18.2	130.6	12.6	109.8	17.0
18年1月	60.0	71.4	112.8	5.9	6.9	113.0	7.0	118.7	6.8	111.2	13.5
2	70.0	28.6	109.9	2.6	2.9	110.0	2.9	124.3	3.7	112.3	5.4
3											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

注) 1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成17年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年 = 100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	前年比	
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,049.2	1,030.8	712.9	632.2		263.8
平成12年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7,129	2.0
13	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	6,755	5.2
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17年2月	110.5	154.6	116.4	100.7	118.0	87.6	85.2	102.7	538	3.1
3	93.2	154.1	114.2	119.4	116.5	83.0	85.2	106.5	557	2.9
4	95.4	165.8	104.5	107.9	129.4	89.8	82.8	108.8	562	0.7
5	111.4	183.8	94.9	117.1	134.5	88.6	80.4	102.9	520	2.9
6	100.0	197.2	100.1	106.1	138.1	91.1	80.2	105.6	591	0.5
7	96.7	171.5	105.2	104.5	124.8	88.4	81.8	106.9	596	2.5
8	105.8	166.5	127.6	100.0	127.4	94.0	78.8	99.0	561	0.2
9	84.9	170.3	108.6	87.3	122.8	93.1	78.6	104.7	607	0.6
10	104.6	170.2	116.8	74.4	119.3	93.6	83.2	101.8	606	6.1
11	114.1	186.2	101.0	100.0	124.4	94.5	79.8	105.4	595	5.0
12	125.6	180.5	106.9	128.4	142.9	93.5	83.1	105.1	588	11.2
18年1月	120.3	167.4	115.2	92.0	130.1	85.0	79.0	107.4	541	7.3
2	106.0	170.0	107.3	110.1	130.1	85.0	81.6	104.7	579	7.6
3									597	7.1
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力(株)	

注) 1.年度値は暦年集計 2.平成17年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車		12年平均 =100	前年比
	百万円	前年比	1・3		台	前年比				
平成12年度	299,005	3.0	1.5	4.3	111,082	2.8	4.1	345,816	100.0	0.3
13	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	98.7	1.3
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	97.7	1.0
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	97.8	0.1
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	98.1	0.3
17年2月	21,894	6.3	8.1	5.0	10,096	5.5	4.8	290,392	97.2	0.4
3	24,408	3.3	4.6	2.4	15,091	3.9	2.5	371,220	97.6	0.0
4	24,057	3.5	5.4	2.1	7,455	4.3	9.2	338,047	98.1	0.0
5	25,126	3.1	2.7	3.3	7,938	5.6	3.6	327,568	98.3	0.0
6	23,018	3.1	4.2	2.5	9,805	8.2	11.4	337,881	97.8	0.7
7	26,526	2.3	2.6	2.1	9,440	4.7	4.6	295,129	97.4	0.4
8	23,717	2.8	2.5	3.0	6,635	0.0	4.3	326,247	97.4	0.6
9	22,612	3.5	4.6	2.7	10,777	0.2	2.9	352,251	97.8	0.5
10	25,758	2.8	0.4	5.0	8,255	1.1	0.7	359,039	97.9	0.8
11	24,086	0.6	1.5	1.9	8,419	8.4	6.4	374,988	97.8	0.7
12	31,380	1.7	1.4	1.9	7,966	11.3	13.7	413,427	97.8	0.2
18年1月	27,379	2.0	4.0	0.5	7,855	2.1	3.6	424,205	97.9	0.5
2	21,485	2.7	4.4	1.7	10,535	4.3	0.7	315,808	97.7	0.5
3	24,200	0.4	1.0	1.3	14,818	1.8	2.5	379,112	97.8	0.2
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

注) 1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値 3. 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成12年度	18,340	4.9	3,379	0.6	288,748	12.7	4,608	6.2	4,354	25.4
13	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582	28.2
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17年2月	1,396	10.9	292	34.6	6,298	11.8	199	22.1	296	8.8
3	1,502	10.8	293	7.2	15,042	2.8	343	4.7	317	4.2
4	1,572	0.1	232	39.4	17,499	7.7	420	3.5	346	7.0
5	1,630	1.3	315	2.4	15,783	55.8	526	9.1	560	0.9
6	1,866	5.2	338	6.0	14,242	10.6	437	5.9	462	0.3
7	1,892	6.5	260	10.2	15,322	15.5	441	4.8	495	11.7
8	1,677	2.7	247	12.3	15,952	19.4	414	2.5	658	10.3
9	1,633	10.0	285	2.5	33,949	61.9	427	0.7	493	0.8
10	1,807	13.9	357	12.1	17,003	20.8	501	11.9	763	6.0
11	2,074	16.1	416	62.1	11,266	13.8	512	4.7	684	17.4
12	1,516	3.4	334	39.6	16,491	47.7	400	5.1	266	6.5
18年1月	1,401	6.7	176	29.6	6,371	7.5	237	14.5	312	1.6
2	1,300	6.9	196	32.8	6,619	5.1	213	7.2	282	4.5
3	1,851	23.2	254	13.3	12,585	16.3			336	6.0
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

注) 1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、
15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成12年度	2,004,817	0.21	64,828	2.7	44,466	1.1	8,423	23.3	202	231,412
13	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17年2月	2,016,071	0.15	63,722	0.6	39,033	6.8	338	15.5	17	4,364
3	2,015,862	0.14	64,540	0.5	38,649	6.1	383	45.1	12	8,788
4	2,010,844	0.06	64,463	1.0	38,310	6.0	165	60.2	12	2,829
5	2,013,414	0.04	63,775	0.2	37,539	5.8	113	39.6	11	1,690
6	2,014,278	0.05	64,526	0.2	37,389	5.5	312	181.1	7	20,284
7	2,014,887	0.05	64,401	0.4	37,710	4.4	51	40.0	10	5,906
8	2,015,324	0.08	64,211	0.2	37,541	4.7	447	329.8	8	6,188
9	2,016,074	0.08	64,077	0.1	37,729	4.0	336	286.2	7	3,441
10	2,016,452	0.08	63,693	0.4	37,862	3.9	380	93.9	21	4,636
11	2,017,251	0.09	63,828	0.4	37,553	4.1	209	7.5	10	5,270
12	2,017,485	0.07	64,992	0.5	38,364	3.0	225	100.9	14	21,347
18年1月	2,017,090	0.04	63,920	0.1	38,296	1.9	133	9.5	18	27,199
2	2,016,804	0.04	64,032	0.5	38,335	1.8	116	65.7	7	14,150
3	2,016,482	0.03	64,519	0.0	38,771	0.3	182	52.5	16	5,845
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

注) 1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、plは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所定外 労働時間 (製造業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	12年 =100	前年比	12年 =100	前年比	時間	前年比
平成12年度	0.81	30,827	2.6	18,559	24.6	100.0	2.1	100.0	2.5	16.6	10.5
13	0.75	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17年2月	1.28	22,055	23.3	27,677	7.9	81.0	0.0	86.9	4.8	18.7	2.1
3	1.29	23,945	22.8	28,741	8.3	81.5	0.4	90.2	2.7	21.5	4.8
4	1.24	25,729	20.1	26,055	2.5	83.3	0.0	85.5	1.2	18.4	8.9
5	1.23	25,941	13.7	24,503	4.5	83.0	0.8	84.3	6.4	17.6	4.8
6	1.19	25,658	10.4	23,977	0.8	84.5	1.8	148.4	5.7	19.0	5.0
7	1.20	24,806	7.9	24,403	0.0	84.1	1.3	125.7	0.7	18.6	9.3
8	1.21	24,254	5.4	26,174	1.9	84.3	2.8	84.6	1.4	17.8	7.3
9	1.16	24,082	3.5	26,296	9.0	83.8	2.6	82.4	0.8	18.7	9.7
10	1.16	23,830	1.3	26,507	11.1	83.8	2.3	82.9	1.0	19.6	4.0
11	1.15	22,667	0.4	24,791	15.2	83.0	1.3	87.5	3.7	19.4	5.0
12	1.17	20,727	3.0	23,275	14.7	82.4	1.0	191.1	2.5	20.4	3.6
18年1月	1.25	21,230	3.1	25,730	5.4	83.3	3.0	83.2	8.1	19.9	3.8
2	1.27	21,960	0.4	27,200	1.7	83.0	2.5	81.8	5.9	20.1	1.7
3	1.26	23,987	0.2	28,595	0.5						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

注) 1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成12年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成12年度	2,024,852	0.16	100.0	5.4	2,350	3.4	90,389	1.4	17,882	7.5
13	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17年2月	2,032,699	0.05	87.4	4.8	203	7.8	9,787	2.8	1,067	9.5
3	2,032,556	0.08	84.3	9.3	238	2.2	15,187	3.0	1,088	34.1
4	2,028,733	0.13	85.7	4.5	227	2.2	6,623	10.4	1,284	9.9
5	2,030,599	0.19	83.2	8.3	228	3.8	7,299	7.0	1,384	5.5
6	2,030,951	0.20	83.8	8.9	223	1.9	8,523	7.6	1,500	11.8
7	2,030,896	0.23	87.5	7.1	247	1.0	9,004	2.6	1,662	9.4
8	2,031,160	0.14	88.4	4.0	223	2.8	5,988	1.9	1,459	7.7
9	2,031,361	0.12	90.3	0.9	222	1.2	10,406	1.3	1,400	12.3
10	2,024,044	0.48	87.3	3.5	239	2.2	7,113	1.5	1,774	8.5
11	2,024,389	0.46	95.6	8.5	230	1.0	7,895	2.1	1,367	0.6
12	2,024,223	0.45	93.5	7.1	293	0.6	7,278	14.0	1,238	33.7
18年1月	2,023,421	0.46	92.9	5.7	258	0.7	7,645	3.1	1,511	29.8
2	2,022,904	0.48	87.4	1.3	203	2.1	9,816	0.3	1,261	18.2
3	2,022,276	0.51	-	-	236	3.3	15,259	0.5	1,452	33.5
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(前橋)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	3,535	0.6	2,763	21.0	0.97	12,137	7.5	100.0	0.5	202	1.0
13	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	99.7	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	99.1	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	99.0	0.1	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	98.3	0.7	123	19.1
17年2月	267	20.8	70	17.8	1.30	7,692	14.2	97.5	0.9	16	166.7
3	252	11.9	166	16.8	1.35	7,626	12.2	97.5	0.8	9	40.0
4	270	9.4	158	4.1	1.37	7,378	15.7	97.8	0.8	14	75.0
5	260	7.1	92	6.6	1.33	7,665	8.9	98.2	0.4	7	0.0
6	249	15.9	131	20.7	1.36	8,042	14.4	97.8	0.7	17	41.7
7	284	3.7	128	17.0	1.40	8,023	15.4	97.8	0.4	10	42.9
8	252	16.5	149	16.2	1.55	8,457	12.5	98.0	0.0	19	46.2
9	261	8.2	215	10.0	1.41	7,994	14.8	98.2	0.3	12	0.0
10	282	0.3	207	17.6	1.46	7,637	10.8	98.6	0.3	8	14.3
11	218	15.4	126	2.7	1.46	7,386	12.5	98.1	0.8	6	25.0
12	254	23.2	105	3.6	1.52	7,018	15.0	97.9	0.4	11	10.0
18年1月	251	21.5	78	64.0	1.59	6,974	11.8	98.4	0.5	9	35.7
2	194	27.2	61	13.5	1.62	7,011	8.9	98.3	0.8	12	25.0
3	345	37.0	175	5.5	1.53	7,163	6.1	98.6	1.1	17	88.9
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 数		新 設 住 宅 工 戸 数	
	人	前年比	12年=100	前年比	3		4		戸	前年比
					億円	前年比	台	前年比		
平成12年度	2,985,676	0.44	100.0	4.3	3,197	6.3	108,617	2.7	23,844	9.7
13	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,157	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17年2月	2,991,744	0.05	103.3	1.3	214	8.4	11,417	1.7	1,558	15.4
3	2,991,080	0.06	103.8	1.2	236	5.1	16,857	2.3	2,113	4.8
4	2,982,669	0.10	102.5	1.1	248	1.6	7,974	7.8	2,331	46.4
5	2,986,856	0.17	103.3	0.1	249	1.4	8,497	4.9	2,081	2.6
6	2,987,325	0.18	104.2	5.1	236	3.5	9,928	5.1	2,268	21.0
7	2,987,595	0.21	102.0	2.7	251	1.4	10,342	2.8	2,424	14.0
8	2,987,750	0.15	104.2	0.9	233	1.3	6,636	4.0	2,019	0.3
9	2,988,703	0.11	101.3	1.1	219	1.2	10,980	2.1	2,221	5.3
10	2,975,023	0.55	101.8	0.1	233	2.2	8,727	1.9	3,240	40.3
11	2,976,260	0.53	101.8	1.0	241	2.8	9,045	4.1	2,731	59.9
12	2,976,421	0.54	104.0	1.3	300	2.2	7,942	10.0	2,585	27.7
18年1月	2,975,864	0.55	103.7	2.0	265	1.1	9,233	1.7	2,231	12.1
2	2,974,788	0.57	105.1	1.8	212	0.8	11,866	3.9	2,526	62.1
3	2,973,987	0.57	-	-	240	2.4	17,143	1.7	2,056	2.7
調査機関	茨 城 県				経 済 産 業 省		日 本 自 動 車 販 売 協 会 連 合 会		国 土 交 通 省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		(水 戸)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成12年度	4,604	7.2	4,511	7.5	0.68	17,697	9.2	100.0	0.8	208	6.1
13	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	99.5	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	98.4	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	97.8	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	97.6	0.2	121	25.3
17年2月	295	24.2	150	42.2	0.85	10,706	22.9	97.0	0.4	11	8.3
3	370	1.2	301	13.1	0.88	10,828	19.7	97.2	0.2	11	21.4
4	401	2.9	137	34.1	0.91	10,470	18.5	98.0	0.6	8	20.0
5	323	9.5	146	2.5	0.88	11,481	10.4	98.3	0.6	6	50.0
6	353	8.9	268	39.4	0.86	12,469	12.4	98.2	0.2	13	18.2
7	408	8.5	177	31.1	0.87	12,792	10.3	97.7	0.1	11	83.3
8	582	49.9	194	16.1	0.85	13,796	5.3	97.5	0.1	9	28.6
9	359	2.7	395	10.1	0.85	12,834	5.0	97.9	0.1	11	57.1
10	442	18.9	290	15.4	0.86	12,293	1.1	97.7	0.5	16	60.0
11	447	23.5	199	16.3	0.86	11,856	2.0	97.4	0.4	10	25.0
12	406	22.4	208	4.3	0.86	11,235	3.2	97.5	0.1	15	6.3
18年1月	338	14.2	115	21.0	0.90	10,699	3.0	97.8	0.6	9	25.0
2	381	29.1	98	34.2	0.89	10,178	4.9	97.6	0.6	11	0.0
3	390	5.4	191	36.4	0.91	10,131	6.4	97.9	0.7	21	90.9
調査機関	国 土 交 通 省		保 証 事 業 会 社 協 会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は日分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 工 戸 数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成12年度	6,938,006	0.17	100.0	4.7	10,843	6.4	214,374	5.0	66,057	3.8
13	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,628	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,487	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17年2月	7,068,484	0.33	92.3	4.2	745	9.4	22,811	0.2	5,665	15.9
3	7,067,666	0.30	92.4	3.1	876	4.8	34,242	1.7	6,186	4.7
4	7,062,335	0.25	87.8	10.0	839	4.3	17,737	15.8	5,719	3.1
5	7,072,756	0.22	84.5	4.2	869	3.5	19,438	11.3	6,214	3.9
6	7,075,839	0.21	90.5	3.9	873	3.7	22,285	8.8	7,253	18.3
7	7,077,121	0.18	86.0	6.3	940	3.8	23,154	0.3	6,919	10.9
8	7,077,729	0.21	92.8	5.1	823	4.3	15,515	0.7	5,933	4.1
9	7,080,418	0.23	95.4	4.9	805	4.6	24,416	2.7	6,075	17.7
10	7,053,689	0.15	89.0	4.5	891	4.9	18,660	0.1	7,084	32.4
11	7,056,932	0.12	94.6	0.6	918	0.6	19,633	5.8	6,531	4.8
12	7,058,957	0.13	94.2	2.2	1,166	0.4	17,919	10.2	6,441	9.0
18年1月	7,058,737	0.14	96.2	4.5	939	3.9	17,947	1.6	6,550	5.4
2	7,058,265	0.14	94.0	1.9	747	4.0	23,065	1.1	5,807	2.5
3	7,057,832	0.14	-	-	910	0.5	34,283	0.1	6,786	9.7
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (さいたま)		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
	平成12年度	9,569	2.4	5,731	23.0	0.54	50,873	4.7	100.0	0.8	692
13	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	98.7	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	97.0	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	96.8	0.2	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	96.9	0.1	493	2.2
17年2月	801	19.0	118	32.3	0.84	29,172	19.5	96.5	0.1	37	2.6
3	902	19.7	458	35.7	0.85	29,717	15.9	96.7	0.0	56	43.6
4	729	21.2	317	47.6	0.87	28,599	17.1	96.9	0.1	28	39.1
5	811	3.4	183	2.6	0.88	28,829	9.5	97.1	0.3	34	3.0
6	1,050	17.5	373	5.0	0.88	31,654	13.5	96.5	0.7	36	12.2
7	933	0.3	271	21.9	0.88	31,912	13.9	96.5	0.3	41	13.9
8	933	13.7	305	5.6	0.86	34,342	9.2	96.3	0.5	24	40.0
9	801	14.0	285	8.8	0.86	32,392	10.6	96.6	0.5	39	15.2
10	938	6.4	346	10.2	0.90	30,446	9.8	96.6	0.9	45	15.1
11	920	11.7	323	7.4	0.92	29,477	8.3	96.3	0.9	37	5.7
12	895	21.6	317	25.3	0.94	28,163	7.3	96.4	0.6	40	11.1
18年1月	815	7.1	175	10.6	0.95	27,684	9.1	96.7	0.0	36	5.9
2	858	7.2	141	19.9	0.99	26,483	9.2	96.1	0.4	39	5.4
3	883	2.2	318	30.7	1.03	25,853	13.0	96.4	0.3	41	26.8
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、17年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成12年度	100.0	...	5.7	100.0	100.0	1,213,157	1.1	209,317	12.9	122,028	16.6
13	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17年2月	100.8	2.3	1.0	101.3	92.6	85,288	0.4	6,605	3.2	10,121	7.2
3	100.6	0.2	1.2	102.0	92.3	90,789	2.7	15,983	3.1	10,433	13.2
4	102.5	1.9	0.3	104.8	92.3	96,740	0.6	13,779	11.3	10,163	2.5
5	99.6	2.8	0.3	101.7	92.4	101,862	3.0	8,583	0.4	9,643	2.7
6	101.2	1.6	0.2	104.0	92.2	109,184	2.4	13,030	4.7	10,338	5.4
7	100.0	1.2	2.3	102.4	92.7	115,343	8.3	11,667	12.7	10,203	10.0
8	101.1	1.1	1.5	104.7	93.7	109,199	7.0	12,042	0.2	10,812	13.4
9	101.5	0.4	1.2	103.9	94.5	108,086	0.2	14,149	4.1	10,088	4.8
10	102.1	0.6	3.0	105.9	92.9	115,769	9.1	12,379	1.4	10,382	8.5
11	103.6	1.5	3.4	106.5	94.3	110,986	12.6	9,610	0.9	10,575	0.2
12	104.9	1.3	3.7	107.7	94.6	97,932	0.9	8,625	4.7	11,008	15.5
18年1月	105.3	0.4	2.2	108.2	94.7	92,899	2.2	6,175	6.8	10,699	9.8
2	r 103.5	r 1.2	r 3.9	r 105.6	r 94.8	96,995	13.7	6,055	8.3	10,856	8.2
3	p 103.7	p 0.2	p 3.1	p 105.8	p 94.9	93,759	3.3	13,529	15.4	10,294	1.6
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (12年=100) 1,3		消費者物価指数 (12年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成12年度	4.7	2.7	6.2	1.6	1.7	1.1	100.0	0.0	100.0	0.7	0.62	4.7
13	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	97.7	2.3	99.3	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17年2月	6.7	7.2	6.3	1.1	0.4	4.1	96.5	1.3	97.4	0.3	0.91	4.7
3	4.5	3.2	5.5	1.7	1.9	1.6	96.8	1.4	97.7	0.2	0.90	4.5
4	2.3	0.5	3.6	7.4	8.9	3.0	97.5	1.9	97.9	0.0	0.93	4.4
5	3.1	1.4	4.2	7.5	7.9	1.8	97.4	1.8	98.2	0.2	0.95	4.4
6	1.9	0.7	3.6	7.4	8.3	0.5	97.3	1.4	97.7	0.5	0.96	4.2
7	1.7	0.6	3.4	1.2	2.0	3.6	97.9	1.6	97.6	0.3	0.97	4.4
8	3.0	1.1	4.0	1.0	0.3	1.7	98.1	1.8	97.7	0.3	0.97	4.3
9	2.7	0.0	4.5	0.6	0.4	0.9	98.3	1.8	98.0	0.3	0.97	4.2
10	3.3	0.4	5.4	0.4	1.6	0.4	98.6	2.1	98.1	0.7	0.98	4.5
11	0.8	3.1	1.0	4.6	6.6	0.1	98.6	2.0	97.8	0.8	0.99	4.6
12	0.6	0.9	0.3	9.2	12.4	2.8	98.8	2.3	98.0	0.1	1.03	4.4
18年1月	2.8	0.9	4.1	0.7	0.1	4.2	98.9	2.7	98.1	0.5	1.03	4.5
2	r 1.9	r 0.3	r 3.3	1.0	0.7	0.2	r 99.4	3.0	97.8	0.4	1.04	4.1
3	p 0.6	p 1.8	p 2.5	0.1	0.5	3.8	p 99.4	2.7	98.0	0.3	1.01	4.1
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行		総務省		厚生労働省	総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 ¹				経常収支 10億円	外国為替 相場 ¹ (中心相場) 円/1ドル	マネーサブ ライ ⁷ (M2+CD) 前年比	日経平均 株 価 円
			輸 出		輸 入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成12年度	18,787	12.2	49,805	6.6	38,257	16.1	12,400	110.52	2.2	15,596.92
13	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17年2月	1,014	12.5	4,614	1.4	3,389	12.7	2,080	104.88	1.9	11,545.30
3	1,140	14.2	5,511	6.5	4,331	12.0	1,803	105.31	2.1	11,809.38
4	946	23.4	5,244	7.5	4,125	13.0	1,607	107.36	1.9	11,395.64
5	1,072	1.5	4,577	1.7	4,140	22.3	1,393	106.91	1.5	11,082.38
6	1,207	11.9	5,228	3.7	4,246	13.4	1,095	108.63	1.6	11,402.75
7	1,024	8.8	5,295	4.6	4,256	14.0	1,690	111.94	1.7	11,716.87
8	1,152	5.0	4,976	8.8	4,746	24.2	1,209	110.72	1.7	12,204.98
9	987	9.4	5,649	8.9	4,544	19.9	1,851	111.06	2.1	12,979.38
10	1,171	4.1	5,630	8.0	4,697	20.9	1,440	114.82	2.0	13,392.79
11	1,114	4.6	5,617	14.3	4,921	16.7	1,445	118.41	2.1	14,368.05
17年12月	1,149	3.6	6,079	18.7	5,021	30.4	1,870	118.64	1.9	15,650.83
18年1月	1,049	2.6	p 4,764	p 13.1	p 4,973	p 28.1	p 719	115.45	1.7	16,085.51
2	1,044	2.9	p 5,604	p 21.5	p 4,513	p 33.2	p 2,209	117.89	1.8	16,187.64
3	1,255	10.0	p 6,515	p 18.2	p 5,406	p 24.8	p 2,395	117.31	1.5	16,311.54
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p:速報値、r:修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計 4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の
数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値 7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

融資本部 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>